

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の100株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 50株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない100株未満の株式をご所有の場合、合わせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の100株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 100株

(例) 50株を保有の場合、50株を買い増して、100株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
東京都府中市日鋼町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。

表紙の説明



「プロジェクトD (Dはドングリのこと)」は、全国のみなさんが、被災地で拾ったドングリから苗木を育て、被災地に送り返して植えて育てることによって、被災地の緑の復興を応援する活動です。



第153期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



The Business Report

プロジェクトD 豊かな森づくり/下草刈り (岩手県北上市)

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当上半期は、地政学的リスクの高まり等の海外情勢による世界経済への影響が懸念されるなか、日本経済は雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く環境は、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退や、原材料価格の上昇などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

当上半期は「第2次中期経営計画」の2年目に入り、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりましたが、洋紙価格修正の浸透遅れ等により、当上半期の連結売上高は99.4億1千5百万円と前年同期に比べ1.0%減となりました。損益面では、売上高の減少に加え、原燃

料価格の上昇があったこと等により、連結営業利益は3億3百万円、連結経常利益は3億1千3百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は4億1千8百万円となりました。

中間配当につきましては、未だ財務体質の改善の途上にあることから見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

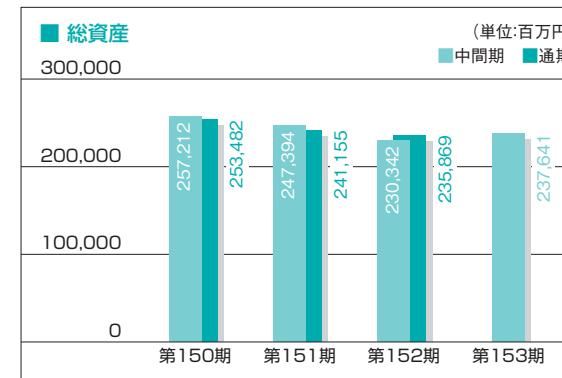
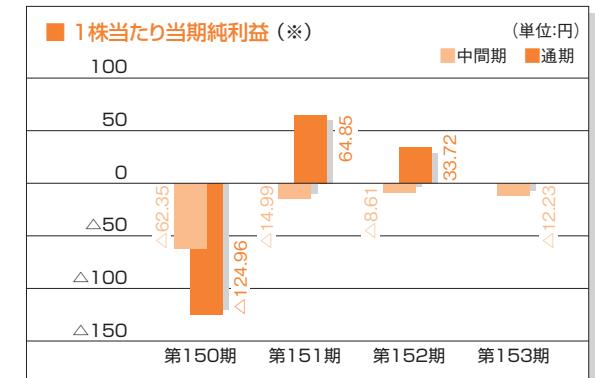
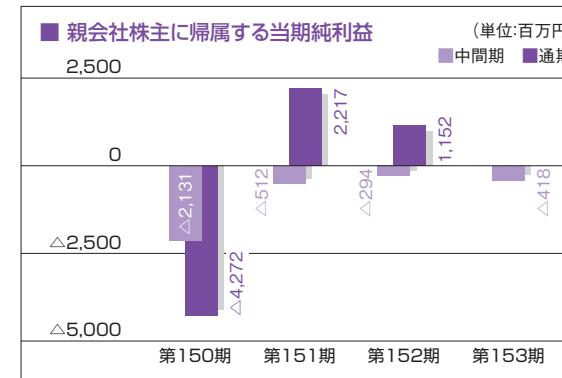
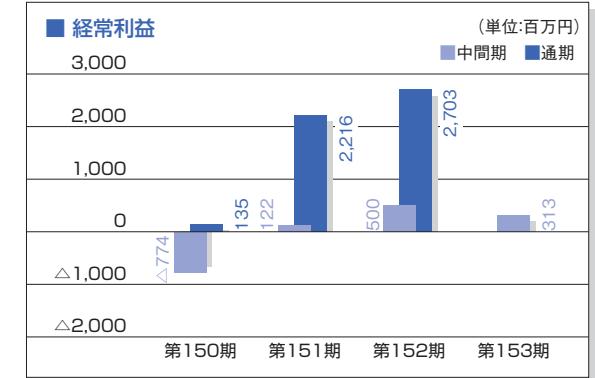
当社グループは、「第2次中期経営計画」を着実に実行し、財務体質の改善と企業価値の向上に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



取締役社長 鈴木邦夫

財務ハイライト（連結）



(※) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当中間期及び過年度の1株当たり当期純利益につきましては、第150期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

事業の概況

紙・パルプ事業

国内販売は、アライアンス効果等により情報用紙は堅調に推移したものの、印刷用紙の販売は減少いたしました。輸出は、印刷用紙が数量を伸ばしました。その結果、販売数量は増加したものの、販売金額は価格修正の浸透が遅れたため、減少いたしました。

欧州子会社は、主力製品の感熱紙を中心に需要が堅調であったことから、販売数量は増加したものの、販売金額は為替の影響により減少いたしました。

市販パルプは、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は746億7千3百万円と、前年同期に比べ1.0%減となり、営業損失は5億4千5百万円となりました。

イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。

海外市場におきましては、アライアンス効果により写真感光材料の受注が安定し、インクジェット用紙は新興国を中心に需要が拡大するなど、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、イメージング事業の連結売上高は187億3千6百万円と、前年同期に比べ2.6%減となり、営業利益は8千3百万円となりました。

機能材事業

機能材料は、水処理膜支持体等の不織布や海外向けリライトメディアの販売が好調に推移し、販売金額は増加いたしました。

化学紙は、化粧板原紙や壁紙用裏打紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業の連結売上高は、86億5千4百万円と、前年同期に比べ3.0%増となり、営業利益は6億5千5百万円となりました。

その他

その他の事業は、工務関連子会社の売上増加等により、連結売上高は88億9千1百万円と、前年同期に比べ5.0%増となり、営業利益は1億7千9百万円となりました。

【三菱製紙コーポレートレポート2017発刊】

ステークホルダーの皆様
に当社グループについてよりご理解いただけるよう、経営施策や業績などの財務情報とCSR活動などの非財務情報を統合した「三菱製紙コーポレートレポート2017」を発刊しています。

持続可能な社会の実現に貢献する当社グループの企業価値創造の取組みを紹介しています。

当社ホームページに掲載

<http://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>



TOPICS

『ダイヤバルキー』品揃え拡大により様々な用途へ（八戸工場品）



絵本、塗り絵、図録など、電子化では味わえない紙ならではの用途に最適な製品として開発したものが『ダイヤバルキー』です。

ファンシーライクな独特な風合い、印刷での優れた発色性、適度な筆記適性を持ち、多くのユーザーから高い評価をいただいています。このたび、この風合いや特性を活かしながらか書籍本文等の要望にも応えるため、新たに2斤量（四六88kg、四六111kg）を追加してラインナップを拡充いたしました。引き続き、ユーザーの要望に応える商品づくりに取り組んでまいります。

医療分野への取組み

三菱製紙がこれまで開発してきた製品・技術のなかには、不織布、ゼラチンなど高分子、機能性化合物、マイクロカプセル、ゾルゲル反応制御技術など、医療分野でもなじみの深いものがあります。これらの素材・中間材や技術の要素と、医療現場の声から汲み取ったニーズを組み合わせ、医療機器の新製品を開発しています。153期までに右の4品目を発売し、お客様から好評をいただいています。今後も医療現場のニーズを、ニッチなものも含め広く頂戴しながら、医療機器商品を充実させてまいります。



エヌプラス～新たな価値をプラスする材料・機械・技術の展示会～への出展



平成29年9月13日から15日に東京ビッグサイトで開催された「エヌプラス」に、「素材と技術にこだわった機能材の提案」をキャッチフレーズに、天然繊維を含有するセルロース繊維強化樹脂複合材料（セルロミックス）、廃材から取り出したリサイクル炭素繊維を用いた再生炭素繊維シートなどを出展しました。いずれも環境への負荷を軽減でき、軽量化と高強度化に寄与できる機能性材料として、多くの来場者の関心を集めました。現在、事業化に向けてサンプルワークを進めています。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	105,935	103,797	流動負債	112,009	107,376
現金及び預金	11,005	10,840	支払手形及び買掛金	28,438	24,556
受取手形及び売掛金	45,883	46,291	短期借入金	68,003	68,264
商品及び製品	25,760	24,756	その他	15,567	14,555
仕掛品	6,793	6,541	固定負債	69,052	71,862
原材料及び貯蔵品	10,383	10,108	長期借入金	53,945	57,570
その他	6,297	5,475	退職給付に係る負債	9,205	8,949
貸倒引当金	△ 189	△ 216	その他	5,900	5,342
固定資産	131,706	132,071	負債合計	181,061	179,238
有形固定資産	101,774	104,064	(純資産の部)		
建物及び構築物	26,232	27,089	株主資本	48,228	48,647
機械装置及び運搬具	49,788	51,642	資本金	32,756	32,756
その他	25,753	25,331	資本剰余金	6,271	7,438
無形固定資産	1,521	291	利益剰余金	9,349	8,599
投資その他の資産	28,410	27,716	自己株式	△ 148	△ 147
投資有価証券	23,655	23,001	その他の包括利益累計額	6,167	5,736
その他	4,810	4,814	その他有価証券評価差額金	6,254	5,506
貸倒引当金	△ 55	△ 99	為替換算調整勘定	1,215	1,245
資産合計	237,641	235,869	退職給付に係る調整累計額	△ 1,302	△ 1,015
			非支配株主持分	2,184	2,247
			純資産合計	56,579	56,631
			負債及び純資産合計	237,641	235,869

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	99,415	100,375
売上原価	83,971	82,896
売上総利益	15,444	17,478
販売費及び一般管理費	15,140	15,498
営業利益	303	1,980
営業外収益	1,134	769
営業外費用	1,124	2,249
経常利益	313	500
特別利益	402	276
特別損失	512	819
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	203	△ 43
法人税等	740	206
中間純損失(△)	△ 536	△ 249
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 118	44
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△ 418	△ 294

会社概要等

(平成29年9月30日現在)

会社概要

商号 三菱製紙株式会社
設立 1898年4月1日
資本金 32,756百万円
主な事業内容 紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
連結従業員数 3,747名
ホームページ http://www.mpm.co.jp/

主な事業所及び工場

本社 〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号
Tel: 03-5600-1488(代表)

大阪営業所 大阪府大阪市
高砂工場 兵庫県高砂市
京都工場 京都府長岡京市
八戸工場 青森県八戸市
北上事業本部 岩手県北上市
白河事業所 福島県西白河郡西郷村
機能材研究開発センター 茨城県つくば市
京都R&Dセンター 京都府長岡京市
生産技術センター 福島県西白河郡西郷村

株式の状況

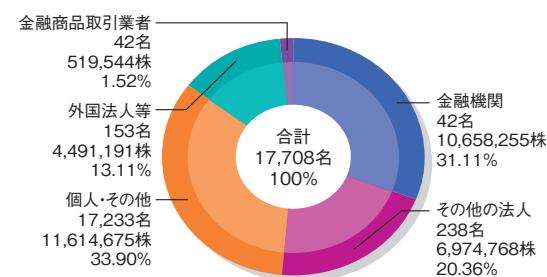
発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式の総数 34,258,433株
株主数 17,708名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
那須 功	1,652	4.8
明治安田生命保険相互会社	1,353	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,133	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	1,000	2.9
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	993	2.9
三菱商事株式会社	867	2.5
富士フイルムホールディングス株式会社	850	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	820	2.4
王子ホールディングス株式会社	800	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	713	2.1

(注) 持株比率は自己株式(66,326株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



役員の内訳

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
代表取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	半田 常彰
取締役	大川 直樹
社外取締役	品川 知久
社外取締役	竹原 相光
常勤監査役	岡 健二
社外監査役	井上 毅章
社外監査役	殿岡 裕章
社外監査役	中里 孝之

執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 副社長執行役員	田口 量久
* 専務執行役員	森岡 寛司
* 常務執行役員	原田 純二
* 常務執行役員	首藤 正樹
* 常務執行役員	半田 常彰
常務執行役員	山田 清春
常務執行役員	藤田 誠
上席執行役員	岡 豊
上席執行役員	佐藤 信弘
上席執行役員	立藤 幸博
* 上席執行役員	大川 直樹
上席執行役員	井上 晃
執行役員	山田 真平
執行役員	佐藤 啓一
執行役員	林 康司
執行役員	砂川 健

*印の執行役員は、取締役を兼務しております。